明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○除籍の一部が滅失した件（法務一四二、一四三）　一
○日本国に帰化を許可する件（同一四四）　二
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく指揮、統制、通信、コンピュータ、情報、監視及び偵察の能力に係る共同研究に関する書簡の交換に関する件（外務三三四）　三
○セルビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセルビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三三五）
○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三三六）
○ホンジュラス共和国における乾燥回廊における移住防止及び帰還移民の再統合のための食料安全保障に向けた生計の強靱性向上計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（同三三七）
○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三三八）
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の口上書の交換に関する件（同三三九）
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（同三四〇）
○令和二年七月豪雨により相当な損害を受けた地域の追加の指定に関する件（財務二〇七）
○肥料を登録した件（農林水産一六三二）
○保安林の指定をする件（同一六三三～一六三九）
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則の規定に基づく事由及び経済産業大臣が定める期間を定める件（経済産業一七五）
○宅地建物取引業法施行規則の規定に基づく登録実務講習機関の登録実務講習事務の一部休止に関する件（国土交通八〇八）
○特別警報の基準の一部を改正する件（気象庁八）
○漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件（防衛一七九）
○道路に関する件（九州地方整備局八五）

〔人事異動〕

内閣　法務省　最高裁判所

〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
法務
公証人任免（法務省）　一〇
〔公告〕
諸事項
官庁
財団、有権者申出方関係　二
裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　二五
会社その他